

費用の試算

冬季オリンピック・パラリンピック開催に必要な経費とその負担

開催に必要な経費は4,045億円を見込んでおり、そのうち、市が負担する額は715億円と試算しています。

試算の前提

- ◆具体的な開催計画が未定のため、いずれの金額も他都市の事例などを基に算出したものです。
- ◆大会の規模は、直近のソチオリンピックや、長野オリンピックなどを参考にしています。
- ◆札幌市の負担額は、長野オリンピックなどを参考にしています。

項目	総経費 (A)	組織委員会などの負担額 (B)	札幌市負担額 (A-B)	考え方
競技施設建設費  <small>写真提供: アフロ</small>	995億円	741億円	254億円	<ul style="list-style-type: none"> ・月寒体育館、美香保体育館、星置スケート場、藤野リージュ競技場、真駒内公園屋内・屋外競技場は建て替えを想定 ・開会式、閉会式の会場は札幌ドームを想定
選手村・メディアセンター等建設費  <small>写真提供: アフロ</small>	1,139億円	907億円	232億円	<ul style="list-style-type: none"> ・官民が連携して設置し、大会後も活用する方向で検討 ・選手村は4,500人、メディアセンターは10,000人の受け入れを想定
大会運営費  <small>写真提供: アフロ</small>	1,861億円	1,667億円	194億円	<ul style="list-style-type: none"> ・テレビ放映の分配金、スポンサー収入、入場料などで賄うことを見込んで試算 ・長野五輪(1998年)からバンクーバー五輪(2010年)の大会運営費の平均額から算出
招致経費	50億円	15億円	35億円	<ul style="list-style-type: none"> ・計画策定費、広報活動費など ・長野五輪(1998年)と東京五輪(2020年)の招致費用の平均額から算出
開催費合計	4,045億円	3,330億円	715億円 (359億円)*	※オリンピックを開催しない場合でも必要となる、競技施設など既存施設の建て替え費用356億円を差し引いた負担額

参考

札幌ドームの建設には、537億円掛かりました



★上表の(B)は、民間と連携した施設の設置やスポンサー収入、国・北海道からの財政的な支援などを見込んでいますが、総経費も含めて現時点では確定できない要素が多く、市の負担額が試算の金額を上回る可能性があります。

★具体的な開催計画が未定のため、上記の試算には含まれていませんが、道路整備などの費用が掛かる可能性があります。

Q. 715億円も負担すると、市の財政は厳しくならないの？

A. 市は、この10年間で市債(市の借金)残高を約4,700億円減らすとともに、事務や事業の見直しを進め、財政の健全な運営に努めてきました。今後も厳しい財政状況が続きますが、国などへの支援の要請や民間との連携を行いながら、引き続き行財政改革を進め、必要な経費を捻出していきます。

費用の支払いイメージ

オリンピック開催決定後の40年間で支払うとした場合、利子も含めて毎年およそ20億円ずつ支払うことを想定しています。これは市民一人当たり、年間で約1,000円分に相当します。